

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社  
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第 2 四半期 連結累 計期間	第19期 第 2 四半期 連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日	自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日	自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日
売上高 (千円)	4,629,872	6,149,521	10,118,685
経常利益 (千円)	138,322	161,264	400,761
四半期(当期)純利益 (千円)	47,655	73,163	149,974
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	78,547	128,481	182,034
純資産額 (千円)	1,541,235	1,786,679	1,644,723
総資産額 (千円)	8,233,966	10,897,663	8,531,130
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2,009.50	3,021.04	6,328.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.7	16.3	19.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	101,222	98,131	291,304
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	351,324	281,956	475,568
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	186,217	411,705	19,012
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	628,046	1,012,839	691,098

回次	第18期 第 2 四半期 連結会 計期間	第19期 第 2 四半期 連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	562.64	915.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第18期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は、平成24年 1 月 1 日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社 E E 21 を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換により、株式会社 E E 21 およびその子会社 1 社を、第 1 四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。株式会社 E E 21 は、主に教育事業および人材サービス事業を行っております。また、同社の業績は、セグメント情報等において、報告セグメントに含まれていない事業セグメント「その他」に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 教育事業について

当社グループが行う介護人材の教育事業は、新たな介護保険法の改正がおこなわれ、介護報酬が引き下げられた場合、介護サービス従事者の待遇改善の課題がより深刻化し、介護業界離れが進行することにより受講者数が減少し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 人材サービス事業について

当社グループが行う人材サービス事業は、「労働者派遣法」に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業および「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。今後何らかの理由により当該許可の取消事由および欠格事由に該当した場合には、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興、回復に向けて徐々に動き出しているものの、EU諸国の財政不安、歴史的な円高等もあり、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況で推移いたしました。

こうした外部環境にあって、介護業界におきましては、「社会保障・税の一体改革」の一環として、平成24年4月から、地域区分の見直し、デイサービスのサービス提供時間区分の見直しや介護職員処遇改善加算の創設など加算項目の見直し等々が実施され、当社の事業にも少なからず影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善および研修体制の充実に努めてまいりました。また、こうした人事戦略を柱として、新規事業所・施設の開設など、営業基盤の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、利用者数、利用者単価ともに前期より増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は61億49百万円（前年同四半期比32.8%増）、営業利益17百万円（同40.8%増）、経常利益1億61百万円（同16.6%増）、四半期純利益73百万円（同53.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

在宅系介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間に、東京都に1拠点、神奈川県に1拠点、大阪府に3拠点、京都府に1拠点、兵庫県に2拠点、福岡県に1拠点、訪問介護ステーションを出店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億18百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は6億14百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

施設系介護事業におきましては、東京都に2施設、千葉県に1施設、神奈川県に2施設、愛知県に2施設、大阪府に2施設、兵庫県に1施設をオープンいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億49百万円（前年同四半期比51.6%増）、セグメント利益は2億18百万円（前年同四半期比134.0%増）となりました。

その他の事業におきましては、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス、および医療サポート事業等、ならびに子会社である株式会社E E 21が教育事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。この結果、当事業部門の売上高は6億90百万円（前年同四半期比102.6%増）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加し、34億22百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加1億71百万円、現金及び預金の増加3億21百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、18億6百万円増加し、74億74百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加13億63百万円、及びその他の有形固定資産の増加86百万円、差入保証金の増加1億75百万円、及び株式会社E E 21の子会社化に伴うのれんの増加71百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ23億66百万円増加し、108億97百万円となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加し、30億65百万円となりました。これは主として短期借入金の増加3億1百万円、及び未払金の増加2億37百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加し、60億45百万円となりました。これは主として長期借入金の増加1億88百万円、リース債務の増加13億17百万円及び資産除去債務の増加25百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22億24百万円増加し、91億10百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加し、17億86百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加73百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少59百万円、及び株式会社E E 21の子会社化に伴う自己株式の処分による株主資本の増加97百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3 億 21 百万円増加し、10 億 12 百万円（前年同四半期比 3 億 84 百万円増）となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98 百万円（前年同四半期比 1 億 99 百万円増）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益 1 億 61 百万円、減価償却費 1 億 78 百万円などの資金の増加、売上債権の増加 1 億 56 百万円、法人税等の支払額 1 億 86 百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2 億 81 百万円（前年同四半期比 69 百万円減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 61 百万円、差入保証金の差入による支出 1 億 96 百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、4 億 11 百万円（前年同四半期比 2 億 25 百万円増）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入 2 億 49 千円、長期借入金の純増による収入 3 億 21 百万円の資金の増加、配当金の支払による支出 58 百万円、リース債務の返済による支出 95 百万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

介護従事者の処遇改善をさらに進めるために、平成 21 年 10 月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まりました。当該交付金を有効に活用し、従業員の処遇改善を推し進めることにより、定着率をより高め、人材の確保と従業員のモチベーションを向上させてまいりました。処遇改善加算となった今後も、その加算部分を介護職員に支給する給与算定に上乘せし、更なる人材の確保と従業員のモチベーションの更なる向上を目指してまいります。

なお、当該交付金につきましては、収入を営業外収益に計上する一方で、介護職員に支払う人件費を売上原価に計上しております。当第 2 四半期連結累計期間における当該交付金収入は、186,775 千円（前年同四半期比 19.9% 増）であり、営業利益が同額減少しております。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

##### 【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年 4 月30日)	提出日現在 発行 数(株) (平成24年 6 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタ ンダード)	単元株制度を採用してな いため、単元株式数はあ りません。
計	24,740	24,740		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～平 成24年4月30日		24,740		633,365		463,365

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社浅科依田	大阪府摂津市鳥飼下1-19-4	5,000	20.21
吉田 嘉明	千葉県浦安市	3,588	14.50
スターツコーポレーション 株 式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	3,000	12.13
依田 雅	大阪府摂津市	2,073	8.38
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	1,600	6.47
ケア21従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	746	3.02
川合 利幸	静岡県浜松市	490	1.98
依田 平	大阪府摂津市	453	1.83
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1048	440	1.78
ケア21役員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	434	1.75
計		17,824	72.05



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 4 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55		
	(相互保有株式) 普通株式 196		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,489	24,489	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		24,489	

【自己株式等】

平成24年 4 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	55		55	0.22
(相互保有株式) 株式会社 E E 21	大阪府大阪市天王寺区 南河堀町10-17	196		196	0.79
計		251		251	1.01

## 2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 兼生活環境・医療事業本部長 兼生活環境事業部長	依田 平	平成24年3月1日
取締役経理部長 兼経営企画室長	取締役管理本部長 兼経理部長	大西 靖廣	平成24年3月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	701,098	1,022,839
売掛金	1,720,784	1,892,623
商品	9,252	8,996
その他	436,557	504,187
貸倒引当金	5,394	5,898
流動資産合計	2,862,298	3,422,747
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	3,888,629	5,252,529
その他（純額）	611,760	698,617
有形固定資産合計	4,500,389	5,951,146
無形固定資産	85,182	167,731
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	227,200
差入保証金	795,215	970,509
その他	133,981	164,763
貸倒引当金	5,137	6,434
投資その他の資産合計	1,083,258	1,356,038
固定資産合計	5,668,831	7,474,916
資産合計	8,531,130	10,897,663
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,026	134,254
短期借入金	230,000	531,273
1年内返済予定の長期借入金	441,632	577,527
未払金	722,348	960,323
未払法人税等	205,123	90,682
賞与引当金	289,585	142,451
リース債務	170,793	225,853
その他	217,155	403,458
流動負債合計	2,402,665	3,065,824
固定負債		
長期借入金	510,638	699,060
リース債務	3,742,559	5,059,799
資産除去債務	60,717	86,623
その他	169,826	199,677
固定負債合計	4,483,741	6,045,160
負債合計	6,886,406	9,110,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	548,496	555,472
自己株式	102,408	22,747
<b>株主資本合計</b>	<b>1,542,817</b>	<b>1,629,455</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	93,527	145,243
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>93,527</b>	<b>145,243</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>8,378</b>	<b>11,980</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,644,723</b>	<b>1,786,679</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,531,130</b>	<b>10,897,663</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	4,629,872	6,149,521
売上原価	3,446,052	4,610,165
売上総利益	1,183,820	1,539,356
販売費及び一般管理費	1,171,514	1,522,025
営業利益	12,306	17,331
営業外収益		
受取利息	2,019	3,966
受取配当金	-	19
補助金収入	158,656	197,929
その他	1,160	4,831
営業外収益合計	161,835	206,747
営業外費用		
支払利息	34,575	60,121
その他	1,244	2,692
営業外費用合計	35,819	62,814
経常利益	138,322	161,264
特別利益		
負ののれん発生益	1,743	-
貸倒引当金戻入額	2,907	-
特別利益合計	4,651	-
特別損失		
固定資産除却損	936	165
減損損失	12,488	-
本社移転費用	6,269	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,530	-
災害義援金	10,000	-
特別損失合計	40,225	165
税金等調整前四半期純利益	102,749	161,099
法人税等	54,124	84,333
少数株主損益調整前四半期純利益	48,625	76,765
少数株主利益	969	3,602
四半期純利益	47,655	73,163

【四半期連結包括利益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,625	76,765
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,922	51,715
その他の包括利益合計	29,922	51,715
四半期包括利益	78,547	128,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,577	124,879
少数株主に係る四半期包括利益	969	3,602

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	102,749	161,099
減価償却費	130,918	178,622
のれん償却額	897	9,391
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,538	1,802
賞与引当金の増減額（は減少）	129,131	147,133
受取利息及び受取配当金	2,019	3,985
支払利息	34,575	60,121
負ののれん発生益	1,743	-
固定資産除却損	936	165
移転費用	6,269	-
減損損失	12,488	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,530	-
売上債権の増減額（は増加）	203,768	156,709
たな卸資産の増減額（は増加）	29	255
仕入債務の増減額（は減少）	20,480	8,227
前払費用の増減額（は増加）	46,356	18,409
未払金の増減額（は減少）	76,169	164,421
前受金の増減額（は減少）	36,506	21,116
その他	57,945	66,093
小計	103,938	345,078
利息及び配当金の受取額	23	46
利息の支払額	34,436	60,066
法人税等の支払額	168,286	186,927
移転費用の支払額	2,462	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,222	98,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	65,583	61,908
無形固定資産の取得による支出	4,933	22,397
差入保証金の差入による支出	248,445	196,817
差入保証金の回収による収入	2,331	11,691
事業譲受による支出	20,800	-
その他	13,892	12,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,324	281,956



	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,950,000	2,792,500
短期借入金の返済による支出	1,850,000	2,542,501
長期借入れによる収入	450,000	861,588
長期借入金の返済による支出	223,143	540,364
リース債務の返済による支出	60,366	95,909
割賦債務の返済による支出	4,116	4,939
自己株式の取得による支出	17,308	-
配当金の支払額	58,846	58,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,217	411,705
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	266,328	227,880
現金及び現金同等物の期首残高	890,447	691,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,927	93,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,157,775	1,012,839

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	当社は、平成24年 1 月 1 日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社 E E 21 を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式会社 E E 21 を完全子会社としております。 その結果、株式会社 E E 21 およびその子会社 1 社を第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	4 社

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	
(会計方針の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
給料及び手当	266,740千円	383,027千円
賞与引当金繰入額	6,940千円	5,880千円
貸倒引当金繰入額		5,331千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
現金及び預金	638,046千円	1,022,839千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	628,046千円	1,012,839千円

- 2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

平成24年 1 月 1 日付で、株式会社 E E 21を株式交換により子会社化したことに伴い、増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	126,542千円
固定資産	90,273千円
資産合計	216,815千円
流動負債	146,999千円
固定負債	59,778千円
負債合計	206,778千円

- 3 重要な非資金取引の内容

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

平成24年 1 月 1 日付の株式交換により、自己株式が97,105千円減少し、その他資本剰余金が7,482千円減少しております。

なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、当第 2 四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

- 4 事業譲受により増加した資産および負債の主な内訳

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

流動資産	1,009千円
固定資産	44,594千円
流動負債	9,879千円
固定負債	13,179千円
負ののれん	1,743千円
事業譲受による支出	20,800千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	59,617	2,500	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,615,146	1,681,489	4,296,635	333,237	4,629,872		4,629,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高				7,431	7,431	7,431	
計	2,615,146	1,681,489	4,296,635	340,668	4,637,304	7,431	4,629,872
セグメント利益	545,410	93,352	638,762	62,968	701,731	563,408	138,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 563,408千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 555,502千円、およびリース資産に係る調整額 10,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「施設系介護事業」セグメントにおいて、1事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったことにもない、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間においては12,488千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「施設系介護事業」セグメントにおいて、株式会社ジェイオープランニングからのデイサービス事業の譲受にもない、負ののれんの発生益を計上しております。なお、当該負ののれんの発生益の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間においては1,743千円であります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,918,814	2,549,841	5,468,655	680,865	6,149,521		6,149,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高				9,391	9,391	9,391	
計	2,918,814	2,549,841	5,468,655	690,257	6,158,913	9,391	6,149,521
セグメント利益	614,359	218,404	832,764	68,927	901,691	740,426	161,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、教育事業、人材サービス事業等の各事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 740,426千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 745,794千円、リース取引に係る調整額 19,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成24年 4 月30日)

リース債務の金額が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	5,285,653	5,425,586	139,932	(注 1)

(注) 1 リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価および差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2,009.50	3,021.04
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	47,655	73,163
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,655	73,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,715	24,218

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月12日

株式会社ケア2 1  
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 深 井 和 巳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア2 1の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア2 1及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。